

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （円投資型）

第24期（決算日：2022年3月7日）

第25期（決算日：2022年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「THE日本株オープン（円投資型）」は、去る6月6日に第25期の決算を行いましたので、法令に基づいて第24期～第25期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年3月5日)	8,808	0	△10.0	1,515.71	△11.4	98.3	—	982
17期(2020年6月5日)	9,294	0	5.5	1,612.48	6.4	95.5	—	1,009
18期(2020年9月7日)	9,875	0	6.3	1,609.74	△ 0.2	96.8	—	991
19期(2020年12月7日)	10,762	300	12.0	1,760.75	9.4	96.7	—	970
20期(2021年3月5日)	10,768	200	1.9	1,896.18	7.7	97.4	—	904
21期(2021年6月7日)	10,968	300	4.6	1,960.85	3.4	97.6	—	866
22期(2021年9月6日)	11,637	400	9.7	2,041.22	4.1	97.6	—	849
23期(2021年12月6日)	10,899	300	△ 3.8	1,947.54	△ 4.6	96.6	—	793
24期(2022年3月7日)	9,757	0	△10.5	1,794.03	△ 7.9	96.9	—	700
25期(2022年6月6日)	10,624	200	10.9	1,939.11	8.1	96.2	—	748

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数 (TOPIX))	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率			
第24期	(期 首) 2021年12月 6 日	円 10,899	% —	1,947.54	% —	% —
	12月末	11,092	1.8	1,992.33	2.3	—
	2022年 1 月末	10,310	△ 5.4	1,895.93	△2.7	—
	2 月末	10,245	△ 6.0	1,886.93	△3.1	—
	(期 末) 2022年 3 月 7 日	9,757	△10.5	1,794.03	△7.9	—
第25期	(期 首) 2022年 3 月 7 日	9,757	—	1,794.03	—	—
	3 月末	10,749	10.2	1,946.40	8.5	—
	4 月末	10,538	8.0	1,899.62	5.9	—
	5 月末	10,752	10.2	1,912.67	6.6	—
	(期 末) 2022年 6 月 6 日	10,824	10.9	1,939.11	8.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期～第25期：2021年12月7日～2022年6月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 24 期 首	10,899円
第 25 期 末	10,624円
既払分配金	200円
騰 落 率	－0.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日本製鉄、第一三共、日本郵船、ニコン、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄・・・リクルートホールディングス、キーエンス、Zホールディングス、HOYA、日本電産

第24期～第25期：2021年12月7日～2022年6月6日

投資環境について

国内株式市況 国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけては、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況は下落しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇したものの、足下のインフレ圧力の強まりを受けて米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことで一転下落するなど、値動きの荒い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

THE日本株オープン（円投資型） THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

THE日本株マザーファンド 競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

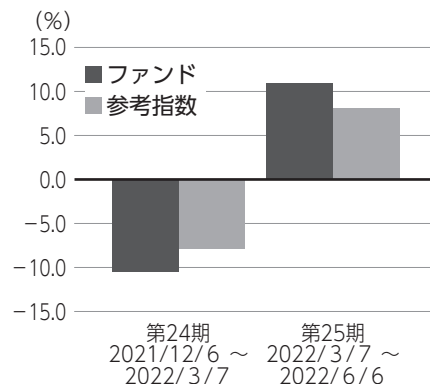
組入銘柄数は44～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では構造改革や資本効率を意識した経営を背景に収益性改善が期待できる凸版印刷や海運市況の改善により株主還元の拡大が期待される川崎汽船など25銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しキーエンスや日油など23銘柄を全株売却しました。

第24期～第25期：2021/12/7～2022/6/6

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第24期 2021年12月7日～2022年3月7日	第25期 2022年3月8日～2022年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	200 （1.848％）
当期の収益	－	141
当期の収益以外	－	58
翌期繰越分配対象額	1,351	1,293

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ THE日本株マザーファンド

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを加速させる動きが見られており、今後は金融政策の動向に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2021年12月7日～2022年6月6日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第24期～第25期		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a)信託報酬	83	0.790	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(41)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	10	0.091	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(10)	(0.091)	
(c)その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	93	0.883	

作成期中の平均基準価額は、10,564円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

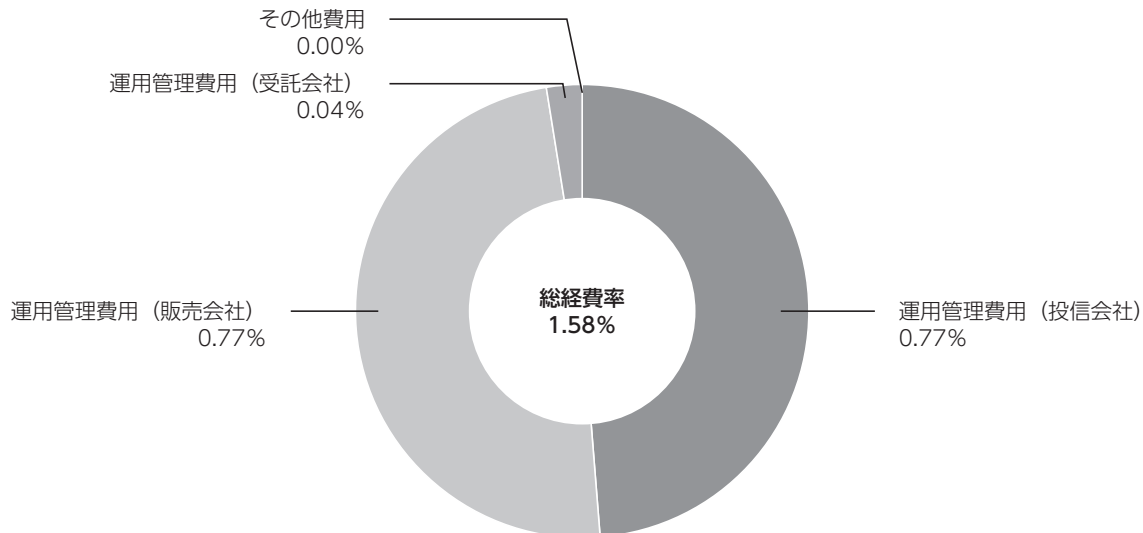
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第24期～第25期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 12,139	千円 21,000	千口 34,972	千円 59,900

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第25期
	THE日本株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,773,129千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,368,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年6月6日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（円投資型）>

該当事項はございません。

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第24期～第25期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 863	百万円 116	% 13.4	百万円 909	百万円 136	% 15.0

平均保有割合 53.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第24期～第25期		
	買 付 額	売 付 額	第25期末保有額
株式	百万円 5	百万円 27	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第24期～第25期
売買委託手数料総額 (A)	692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	104千円
(B) / (A)	15.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第23期末	第25期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 452,517	千口 429,684	千円 739,959

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	第25期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 739,959	% 96.6
コール・ローン等、その他	25,975	3.4
投資信託財産総額	765,934	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第24期末	第25期末
	2022年3月7日現在	2022年6月6日現在
	円	円
(A) 資産	703,385,603	765,934,708
コール・ローン等	10,941,091	7,974,737
THE日本株マザーファンド(評価額)	692,444,512	739,959,971
未収入金	—	18,000,000
(B) 負債	3,057,706	17,041,511
未払収益分配金	—	14,098,558
未払信託報酬	3,051,802	2,937,262
未払利息	1	10
その他未払費用	5,903	5,681
(C) 純資産総額(A－B)	700,327,897	748,893,197
元本	717,749,113	704,927,900
次期繰越損益金	△ 17,421,216	43,965,297
(D) 受益権総口数	717,749,113口	704,927,900口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,757円	10,624円

○損益の状況

項 目	第24期	第25期
	2021年12月7日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年6月6日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 276	△ 233
受取利息	8	—
支払利息	△ 284	△ 233
(B) 有価証券売買損益	△ 78,820,627	78,023,829
売買益	454,002	79,415,459
売買損	△ 79,274,629	△ 1,391,630
(C) 信託報酬等	△ 3,057,705	△ 2,942,943
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 81,878,608	75,080,653
(E) 前期繰越損益金	10,058,577	△ 70,377,814
(F) 追加信託差損益金	54,398,815	53,361,016
(配当等相当額)	(54,348,949)	(53,475,440)
(売買損益相当額)	(49,866)	(△ 114,424)
(G) 計 (D + E + F)	△ 17,421,216	58,063,855
(H) 収益分配金	0	△ 14,098,558
次期繰越損益金 (G + H)	△ 17,421,216	43,965,297
追加信託差損益金	54,398,815	53,361,016
(配当等相当額)	(54,351,683)	(53,483,198)
(売買損益相当額)	(47,132)	(△ 122,182)
分配準備積立金	42,648,645	37,679,406
繰越損益金	△ 114,468,676	△ 47,075,125

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 727,662,366円
 作成期中追加設定元本額 11,722,379円
 作成期中一部解約元本額 34,456,845円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0624円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年12月7日～ 2022年3月7日	2022年3月8日～ 2022年6月6日
費用控除後の配当等収益額	—円	9,985,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	54,351,683円	53,483,198円
分配準備積立金額	42,648,645円	41,792,218円
当ファンドの分配対象収益額	97,000,328円	105,261,162円
1万口当たり収益分配対象額	1,351円	1,493円
1万口当たり分配金額	—円	200円
収益分配金金額	—円	14,098,558円

○分配金のお知らせ

	第24期	第25期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	200円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

THE日本株マザーファンド

《第13期》決算日2022年6月6日

[計算期間：2021年12月7日～2022年6月6日]

「THE日本株マザーファンド」は、6月6日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2020年6月5日)	12,473	△ 3.8	1,612.48	△ 5.8	98.1	—	1,930
10期(2020年12月7日)	15,008	20.3	1,760.75	9.2	98.5	—	1,892
11期(2021年6月7日)	16,145	7.6	1,960.85	11.4	98.7	—	1,742
12期(2021年12月6日)	17,201	6.5	1,947.54	△ 0.7	98.5	—	1,437
13期(2022年6月6日)	17,221	0.1	1,939.11	△ 0.4	97.4	—	1,386

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年12月 6 日	円 17,201	% —	1,947.54	% —	% 98.5	% —
12月末	17,532	1.9	1,992.33	2.3	98.7	—
2022年 1 月 末	16,306	△5.2	1,895.93	△2.7	97.7	—
2 月 末	16,222	△5.7	1,886.93	△3.1	97.8	—
3 月 末	17,049	△0.9	1,946.40	△0.1	96.5	—
4 月 末	16,733	△2.7	1,899.62	△2.5	96.4	—
5 月 末	17,100	△0.6	1,912.67	△1.8	97.4	—
(期 末) 2022年 6 月 6 日	17,221	0.1	1,939.11	△0.4	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

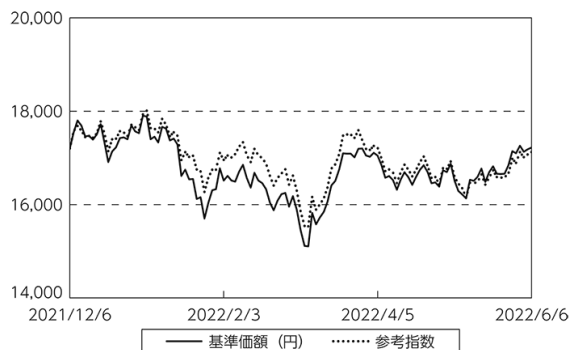
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本製鉄、第一三共、日本郵船、ニコン、三菱UFJフィナンシャル・グループ
下位5銘柄…リクルートホールディングス、キーエンス、Zホールディングス、HOYA、日本電産

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。

- ・期首から2022年3月上旬にかけては、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇したものの、足下のインフレ圧力の強まりを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことで一転下落するなど、値動きの荒い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は44～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では構造改革や資本効率を意識した経営を背景に収益性改善が期待できる凸版印刷や海運市況の改善により株主還元の拡大が期待される川崎汽船など25銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しキーエンスや日油など23銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを加速させる動きが見られており、今後は金融政策の動向に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	15	0.092	
期中の平均基準価額は、16,740円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 325	千円 863,775	千株 314	千円 909,354

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,773,129千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,368,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	863	116	13.4	909	136	15.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	5	27	23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	194千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
I N P E X	—	7.6	12,319
建設業 (2.6%)			
ウェストホールディングス	4.1	—	—
奥村組	—	7.3	20,980
インフロニア・ホールディングス	—	15.9	14,548
食料品 (2.7%)			
味の素	9.5	11.8	35,718
化学 (8.6%)			
大阪ソーダ	—	7.5	22,950
信越化学工業	2.1	2	36,840
J S R	7.7	5.3	22,048
日油	7.7	—	—
コーセー	—	0.6	7,290
アルマード	—	22.9	27,388
I - n e	1.8	—	—
東洋合成工業	1.3	—	—
医薬品 (3.5%)			
第一三共	15.8	13.9	47,260
石油・石炭製品 (2.4%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	8.2	32,226
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	15.8	—	—
鉄鋼 (4.4%)			
日本製鉄	32.2	26.7	59,527
金属製品 (1.5%)			
日本発條	—	21.9	20,323
機械 (—%)			
ディスコ	0.5	—	—
SMC	0.4	—	—
ダイキン工業	0.4	—	—
電気機器 (22.8%)			
イビデン	4.1	3.2	14,640
日立製作所	8	5.3	36,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝	—	7.1	40,768
芝浦メカトロニクス	3.1	—	—
日本電産	2.5	—	—
I D E C	—	5.3	14,702
富士通	—	1.6	30,368
ルネサスエレクトロニクス	26.5	26.7	40,690
ソニーグループ	6.1	5.9	71,242
キーエンス	0.9	—	—
日本電子	—	3.5	21,875
新光電気工業	—	2.9	13,383
村田製作所	—	2.7	23,006
東京エレクトロン	0.2	—	—
輸送用機器 (4.4%)			
トヨタ自動車	27.5	27.7	59,915
精密機器 (3.5%)			
ニコン	18.9	17.7	29,505
オリンパス	6.1	6.4	17,929
HOYA	2.2	—	—
その他製品 (2.9%)			
凸版印刷	—	13.8	33,589
大日本印刷	7.8	1.7	4,955
海運業 (3.5%)			
日本郵船	—	0.5	5,345
川崎汽船	—	3.9	41,730
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	12	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
上組	—	7.2	18,669
情報・通信業 (7.3%)			
日鉄ソリューションズ	—	5.9	22,243
S H I F T	0.9	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	10.6	—	—
野村総合研究所	2.9	—	—
Zホールディングス	34.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	—	10.5	41,233
カプコン	8.1	10.4	35,568
卸売業 (5.6%)			
伊藤忠商事	3.8	10	37,390
三菱商事	6.4	8.5	38,564
小売業 (8.4%)			
エービーシー・マート	2.9	2.4	14,208
ネクステージ	12.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	6.5	7.9	42,936
高島屋	—	16.7	22,294
ファーストリテイリング	—	0.5	34,350
銀行業 (4.7%)			
北國フィナンシャルホールディングス	—	5.2	21,320
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60.4	31.8	23,493
山口フィナンシャルグループ	—	25.5	18,972

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	8.3	6.4	16,915
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	16.6	8.9	24,025
T&Dホールディングス	23	3.8	5,878
不動産業 (1.8%)			
オープンハウスグループ	3.8	—	—
三井不動産	—	8.7	24,581
サービス業 (3.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	8.4	—	—
オリエンタルランド	0.7	—	—
楽天グループ	24.6	19.3	13,896
リクルートホールディングス	8.4	7.6	34,473
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	473	484
	銘柄数<比率>	47	49
			1,350,513
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,350,513	94.1
コール・ローン等、その他	84,196	5.9
投資信託財産総額	1,434,709	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,434,709,683
コール・ローン等	25,164,502
株式(評価額)	1,350,513,790
未収入金	42,226,932
未収配当金	16,804,459
(B) 負債	48,000,033
未払解約金	48,000,000
未払利息	33
(C) 純資産総額(A－B)	1,386,709,650
元本	805,228,331
次期繰越損益金	581,481,319
(D) 受益権総口数	805,228,331口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,221円

<注記事項>

- ①期首元本額 835,643,188円
 期中追加設定元本額 86,844,742円
 期中一部解約元本額 117,259,599円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,221円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

T H E 日本株オープン（円投資型）	429,684,671円
T H E 日本株オープン（米ドル投資型）	375,543,660円
合計	805,228,331円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,865,710
受取配当金	20,867,309
受取利息	24
その他収益金	60
支払利息	△ 1,683
(B) 有価証券売買損益	△ 19,066,694
売買益	153,009,538
売買損	△172,076,232
(C) 当期損益金(A＋B)	1,799,016
(D) 前期繰越損益金	601,767,446
(E) 追加信託差損益金	59,055,258
(F) 解約差損益金	△ 81,140,401
(G) 計(C＋D＋E＋F)	581,481,319
次期繰越損益金(G)	581,481,319

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。